

評価結果の政策への反映状況報告書

平成15年9月1日現在

政策所管部局	法務総合研究所
名 称	法務に関する研究
評 価 の 概 要	平成14年度に実施した研究についての事後の検証を行ったところ、研究の必要性及び研究の規模・方法・内容の妥当性等につき、計画当初に想定した所期の成果を得ることができたとの結論に達した。
評価結果に基づく措置状況	1. これまでに講じた措置の内容及び時期 (1) 法令の立案制定・改廃の措置を講じたもの 該当なし (2) 予算措置を講じたもの ①事業等名： 行刑施設における効果的処遇に関する総合的研究 ②概算要求額(千円)： 11, 134千円 ③具体的内容 近年、行刑施設における過剰収容を始めとした過酷な現状により、受刑者のみならず刑務官等の職員にも様々な問題が生じており、これらの対策が喫緊の課題となっている。 そのため、これら過剰収容を始めとした行刑施設における問題点について調査研究を行う必要があるため、所要の経費を平成16年度概算要求において要求した。 (3) その他 該当なし 2. 今後の予定 (1) 法令の立案制定・改廃の措置を講じる予定のもの(具体的内容・取組予定時期) 該当なし (2) その他(具体的内容・取組予定時期) 該当なし 3. その他 該当なし
備 考	